

## 《研究ノート》

## 一九六〇年前後の経営史学

米川伸一

筆者は以前二回に亘ってアメリカ経営史研究の歩みを素描した<sup>(1)</sup>。小論はそれ以後ラーソンやハイデイらの大企業経営史研究を経てチャンドラーの経営管理組織史に至る経過のうち、とりわけ、五〇年代末から六〇年代前初頭の方法的問題に焦点をあてたものである。

(1) 拙稿「経営史学の生誕と展開」(『商学研究』八、九号収録)。なお、もっとも新しい動向に関しては拙稿「A・D・チャンドラーJrと経営史学の新展開」(『一橋論叢』第六七巻四号)を参照されたい。

一九五八年から六〇年代初頭にかけては、戦後地盤を確立した経営史研究が新しい方向を模索しつつあった時期として捉えられる。それには二つの背景がある。第一は、五七年に創立五〇周年を迎えたハーヴァード経営大学院のカリキュラムの再編

成に当って「経営史」(Business history)の存続が決定されたことであり、第二は、五八年に「企業史研究センター」が一応所与の目的を達したものととして解散したことであった。

一九五八年一月八日、ハーヴァード・グループの呼びかけに応じてアメリカの各地から経営史に関心を抱く約八〇名の研究者が集まり、経営史の範囲、内容、指導について討議が行なわれた。かの三〇年に開かれた経営史に関するボストン会議にも匹敵するこの「アメリカ経営史会議」(Conference on the History of the American Business)に於いて、経営史研究は新しい段階を迎えたということが出来よう。

まず議題が単に会社史(company history)を意味するという誤解を避けるために、意識的にbusiness historyに代って「history of business」という表現が用いられたことに注目しなければならぬ<sup>(2)</sup>。ここにわれわれは経営史のイメージ・チェンジに対する並々な意欲を読み取ることが出来よう。ジョンソンの手に成る『経営史評論』に掲載された「報告要旨」(A Summary Report)によって討議の内容を一瞥しよう。

まず最初に、統合化に対してはそれが望ましいという強い志向が支配的であった。ただその統合は各人によって恐らく異なるから多くの統合(multiple syntheses)に帰着しようというのが大方の予想であったという。次に経営史とは何か、という基本的な問題に関しては、一方の極にはハチンズ(J. Huchings)のように「経営管理と政策の進化」(the evolution of business management and policy)としようように狭義に限定

しようとする学徒 (Business administrator's view of business history) があり、他方の極にはミラー (W. Miller) のように経営史 (history of business) は企業にとつての外的諸要因だけを使って叙述し得るという学徒まで將に多様であった。しかし多数意見はこの中間にあった。彼らによれば経営史は個人の意志決定と企業の内的諸局面に焦点を当てるべきだとする。外的諸要因は経営政策に影響するか、逆に政策が外的発展に影響を与える限りにおいて論じられる。更に、経営史は経済史と異なつた分野であるということも一般に承認せられた。ハイディはこれを、前者は意志決定の動態に重心があるのに対し、後者はそれが趨勢分析にある点を指摘した。

結局この会議の討議をまとめたジョンソンによれば経営史研究のバイタリテイが証明され、異なつた領域の学徒が意見を交換し、ともかく(1)経営史が経済史とは異なる地位を持ち、(2)企業史より包括的 (comprehensive) なものであり、(3)その特徴は経営者とその意志決定に焦点を当てることであり、(4)この分野で総合を志向する時期が到来したという諸点で大方の意見が一致した<sup>(3)</sup>という。

このような討議のなかにあって記録しておきたいのは、ミシガン大学で経営史を講ずるスタイガワルト (A. K. Steigewalt) の経営政策アプローチ (Business policy approach) の主張である。彼はビジネス・スクールで教授されるべき経営史を定義して、「経営史とはアメリカ社会における企業の発展と役割の研究に歴史的方法を適用したものであり、その際政策

決定、管理、統制に焦点が置かれる」と主張した<sup>(4)</sup>。経営史を経営史料の好事家的収集に終らせないためには、たとえ企業行動から類推される以外に方法がないにせよ、企業の経営政策に力点が置かれる必要があると考える。そしてこの政策を歴史的環境と経済発展の論理的枠組に関連させて説明することが必要だと主張する。

同じ五八年『経済史論集』は、ハチンズとクルースの経営史に関する提言の二論稿とともに、それに対する論評を掲載した。ここでハチンズは「経営史、企業者史および企業経営」と題する寄稿を行なっている。彼はまず経営史 (business history) のなかに企業者史も包括し、それは「経済史の一分野ではあるが、歴史的環境において個別企業が行なつた政策と行為 (arrange-behavior) に関係する」として狭義の経済史と區別する。そしてビジネス・スクールで産まれた経営史を適切な意志決定に役立たせるといふ実用主義的観点を踏襲するのであるが、彼によれば経営者に要求される資質は時代とともに異なるのであり、ハチンズはリードリッヒの経営教育の四段階説を援用しながら、現在はリードリッヒの主張する第四段階に、従つて丁度コールの説いた「認識力ある企業者活動」の時期に相当し、経営者教育としてこの「認識力」 (cognitiveness) の涵養が目標とされるとする。ところで、ビジネス・スクールの事例研究方法は、(1)理論的公式化を軽視し(2)正解をしっかりと方法で引き出すことが出来ない、という弱点をもっているが、経営史に関する限り、(2)に関してはそれが過去を対象とするという点において、

正しい政策に対する評価はより容易であるという長所を有すると考えられる。ただこのような期待を経営史に抱く時、経営史の現状には若干の問題があることも確かである。「経営史」(business history)は、経営政策と企業の発展について最も重大な問題に答えようとはしていないし、企業者史研究では社会科学の純理論的関心が強く操作可能(operational)ではない。従って、この狙いを達成するためには企業史、企業者史、経営管理論、経済発展論の「よりよき統合」が必要である。例えば最近の管理理論の成果によれば、意志決定は単に点として把握すべきものではなく計画(programming)・伝達(communiting)・統制(controlling)・評価(evaluation)という「管理の環」(administrative cycle)として理解されなければならない。このような過程の諸局面を追跡するなかで、企業とか産業の体質が理解されることになるであろう。このようにハチンズの主張は一般化の要請というよりも、まず事例研究を通じての過程分析の精緻化を説いたものであったと言えよう。

これに対して「経済史と新経営史」と題されたクルースの報告は、より回顧的色彩の強いものであった。彼は二〇世紀初頭の反企業的・扇動的企業史に対して、三〇年代以降の学究を中心とした企業史研究を新経営史(new business history)と名付け、それがハーヴァード学派の個別論者、コールらにより代表される一般化論者、更にネーヴィン(A. Nevins)らの伝記作者の三者を包括するものとして考える。彼らの成果は決して無視されるべきではないが、それは必ずしも周辺領域に正當な

影響力を与えているとは思わない。その理由はといえば、彼らがそれを主張するに概して小心であることの裏に、その成果に「確実な事実」hard facts が少ないということが指摘されねばならない。更に、彼らはアメリカ文明がビジネスのそれであり、企業の利潤動機を否定したり、経済成長におけるマーケティングの戦略的重要性を主張するなど、理論家にとり深刻な反省を迫る問題を提出している。経営史家は政府、農業、或いは労働に起った変化は論じてきたが、企業経営内部のそれは手を触れずにきたし、或いは、経済主体のよりきめ細かな分析を果たす必要はなかった。これらはすべて経営史家の業績である。

しかしこれらの貢献にもかかわらずアカデミックな経営史の影響力は、それが相応しいよりも遙かに小さい。何故か。「経営史家は企業の代弁者と見做されている」。「補助金と客観性は相互に両立しえないと信じ、経済史家と経済理論家はアカデミックな経営史を無視する道をとって来た」(8)。これに対してクルースは、一言でいえばこの態度は経営史家に対し余りに理解がなすぎるとしながらも、「全く理に合わないとは言いつてもいい」と主張する。最近の繁栄期の経営史研究の傾向を見ると、一九二〇年代に歩んだ道に再度落ち込んではいないと断言出来るか? それに経営史には未だ標準的な教科書さえない。グラーヌやコールの主張は単に「段階説」というだけで排斥されているけれども、「一般化への恐怖はアカデミックな経営史の職業病」であって、「一般化のない研究領域に大きな影響力を振うことは期待しえない」と言うべきである。従ってこのジ

レンマを解決するための一方法として、企業家一般をひとまとま  
 おき、ビジネス・システムと最高経営者 (business leader) の  
 なかに総合化の軸心を見出す必要がある。ただクルーネは前  
 途に關しては悲觀的である。彼のみるところによれば、経営史  
 は益々経営管理學の一部となりつつあり、企業の内外部組織に注  
 意を集中し、しかもそれが外界から孤立して觀察される傾向  
 にある。かくして、周辺諸科學の要請に答える充分な材料を  
 ちながら、経営史は充分にその役を果たして来たとは断言出来  
 ないと彼は結言している。

(1) その存在は教授会構成員の公認の投票により決定され  
 た。R. W. Hidy, Comment on Business History: Some  
 Major Challenges by C. C. Walton, B. H. R., Vol.  
 XXXVI, p. 35.

(2) A. M. Johnson, Conference on the History of  
 American Business: A Summary Report, B. H. R.,  
 Vol. XXXIII, p. 205.

(3) *Ibid.*, pp. 209—10.  
 (4) A. K. Steigewalt, Business History in Schools of  
 Business Administration, B. H. R., Vol. XXXIII, pp.  
 212—3.

(5) J. G. B. Hutchins, Business History, Entrepreneurial  
 History and Business Administration, *Journal of Bu-  
 siness History*, Vol. XVIII, p. 454.  
 (6) *Ibid.*, pp. 462—4.

ト ノ 研 究 (89)

(7) 彼は「新経営史」の出発点をラーソン著『ジェイ・ク  
 マツ』の上梓された一九三六年に求めており、グラースの  
 業績に触れていない点に注意したい。これはグラースを  
 「豊かで最も挑戦的な概括者」としてラーソンから区別し  
 づるの目的である。Conf. H. E. Kroos, Economic History  
 and the New Business History, *Journal of Economic  
 History*, Vol. XVIII, p. 469, 471, n. 5.  
 (8) *Ibid.*, pp. 477—9.  
 (9) *Ibid.*, p. 478.  
 (10) 彼は自ら次のようなアメリカ経営史の概説書を上梓し  
 た。H. E. Kroos, *American Business History*, 1972.

II

ハーヴァードでの会議後は三年を経過した六一一年の秋、同  
 ハーヴァードで再度経営史研究の新旧世代の交流を目的とし  
 た会議が開かれた。会議の課題は「新しい教科としての経営  
 史」(Business History as a Teaching Challenge)であり、  
 アメリカの各地から五〇名ほどの研究者が参加したと伝えられ  
 ている。ラーソン教授に捧げられた『経営史評論』第三六卷一  
 号は特集号として報告と討議の内容を詳しく報告しており、わ  
 れわれは会議の雰囲気と問題点を知ることが出来る。また、ハー  
 ンイヤー教授のあとで経営史の準教授となったシモンソン (A. M.  
 Johnson) による「経営史は此処から何処へ行く？」と題する  
 のが会議の要旨である。

彼によればこの会議では経営史は前任者が考えていたものではないというコンセンサスが既に成立していた。<sup>(1)</sup> たとえ、報告者のクルース (H. E. Kroos) の「(経営史の) 目的は経営の進化を叙述することではないと万人に認められている」という言及が反論を呼んだにせよ、<sup>(2)</sup> このような主張が抵抗なく行なわれる雰囲気があったといえよう。そしてかつての企業史家 (pioneer in company history) たちもこれを認めたと伝えられている。この点でこの会議は「経営史学史のなかでの境界標」であると記されている。<sup>(3)</sup>

しかし、これはジョンソンによれば一般化の素材が豊かになったという意味で、企業史の成果を認めこそすれ決して否定するものではなかったのである。また経営史 (business history) を経済史から独立した分野として論じようとする姿勢も見受けることが出来なかった一方、経営史は企業者史と協同すべきだという考えが支配していた。

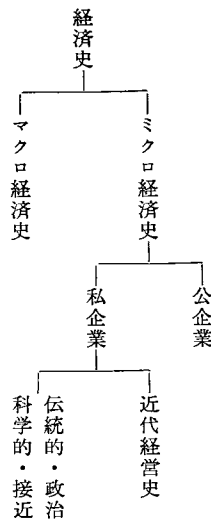
ところで、これから経営史は何処に行くべきかという将来の問題に関しては議論の一致をみることは極めて困難であった。ただ経営史の内容についてはその焦点が企業であれ、企業経営者であれ、人がそれを経営史と呼んだものが経営史であるという広い解釈が支配的であった。また経営史の目的を「実用知識」(useful knowledge) に求めない論者は、それがむしろリベラル・アーツで教授された方がよいと考え、ビジネス・スクールの側からは実用性を備えた経営史が要求されたという。そこから更に発展して経営史家にとり修得を要請される領域に関

しても、議論を呼んだ。例えば、コ克蘭によれば、必要とされるのは社会学、社会心理学、統計学など行動科学的手法を身につけることであり、それはビジネスが社会制度 (social institution) であるが所以だという。その他、会議においてはいつものことながら、経営史の教育方法或いは研究者間のコミュニケーション等はどうあるべきかという問題が提起された。前者についてはビジネス・スクール以外の大学ではケース・メソッドは適当でないとする意見が出されたし、後者については「中西部経営史会議」(Midwest Business History Conference) と「南西部社会科学協会」(Southwest Social Science Council) の経営史部会を合体して全国的学会を形成する案などが提起された。

この会議の報告要旨は『経営史評論』に掲載せられているが、ビジネス・スクールの立場を代表してロンビア経営大学院の副学長ウォートン (C. C. Walton) がそれに企業者史のリードリッピの両者の報告を中心にし、コメントを加えて活発な論戦が交えられた。<sup>(4)</sup> まずウォートンの主張であるが、これはビジネス・スクールの理論専攻者のそれとしておおよそ予想しうるものであった。つまり彼は、最近、経営史が意志決定、革新そして経営 (decision-making, innovation and administration) から「一般的环境」という漠然としたものへと焦点を移しつつあることに懸念を表明し、現実の企業とのリアルな係わり合いを失なうべきではないとする。これに対してハイディは彼の主張は余りに大企業 (corporation) 中心でありすぎると主張し、

オウヴァートンは余りに研究の価値を効用で計りすぎるものでありと強く反論した。これに対しウィリアムソンは彼の経営史の方法的あり方に対する提言にはほぼ賛意を表わしながらも、その関心がすべて大企業の役割の再評価に係わっており、これが経営史の課題だと言われれば必ずしも賛成出来ないと結んだ。

しかし経営史学の方角をより明瞭に代表したのはレドリックの報告であった。彼の報告の要旨を述べることはその後数年間の経営史の歩みを理解する上で必ずしも無駄ではない。「経営史のアプローチ」と題する報告においてレドリックはまず第一に歴史的に経営史の歩みをふり返ってみて、経営史が個別企業史と解されるに至ったのは決してドーナムやグラースの当初の意図ではなかったという。既述『経営・経済史論集』の編集を廻つてのグラースとゲイとの対立と世界恐慌がこの状態を醸成した。第二に、従つて経営史は history of business 或は business in history と表現して経済史の分野としての位置づけを明確にすべきである。それを彼は次表のように図示した。この中で「伝統的政治科学的接近」(traditional political science approach)と「近代経営史」との相違は、国民経済から企業を分析するか企業を出発点とするかに存する。第三に、経営史の成果には、(i) 経験的 (empiricistic)、(ii) 有視角的 (focused)、(iii) 分析的 (analytical) の次元が存在する。大部分は(i)の段階で留まっているが、更に視角を明晰にし、(ii)の試験的仮説 (a test hypothesis) の提起に進むべきであり、チャンドラー教授の手になる「アメリカ企業経営における最近の発



展と彼らの概念化」がその範となるものである。第四に、経営史における総合を果すには二つの方法が考えられる。一つは「比較的方法の組織的応用」(a systematic application of comparative method)、つまり「比較経営史」であり、他方はコールが提起した一国の思考パターン、行動様式などにより規定される企業内部更には企業相互の関係を「ビジネス・システム」として理解し、歴史におけるビジネスの総合をはかるという方法である。第五に、経営史は経済史が専ら結果を論ずるに際し結果に到達する過程を重視する。その際、経営史家は伝統的経済理論の前提としたように企業者が合理的枠組の中で合理的な行動をとると見做してはならない。彼の目標は必ずしも自覚的に明確でない場合もあるし、また環境との相互作用において目標自身に変化する。手にした結果は最初の目標と同じではない。このようなヴァントの「諸目標の世代交替 (heterogeny)」の他、彼はソーヤーの「創造的成功」、またシュンペーターの「創造的破壊」等のキー・ワードの含意の重要性を指摘した。

- (1) 「一九五八年会議の試論的な結論が力強く確認された」  
A. M. Johnson, *Where Does Business History Go from Here?*, B. H. R., Vol. XXXVI, p. 12.
- (2) H. E. Kroos, *Recruiting Business History Teachers*, B. H. R., Vol. XXXVI, p. 44, 49.
- (3) Comment by T. C. Cochran, p. 55.
- (4) ここに論ずるマキーンとトードリックの他「クルー・ス・ロール等の報告があった。
- (5) C. C. Walton, *Business History: Some Major Challenges*, B. H. R., Vol. XXXVI p. 21 ff.
- (6) F. Redlich, *Approaches to Business History*, B. H. R., Vol. XXXVI, p. 64.

結語にかえて

これらの学徒の主張に耳を傾けると、全く方向性のない主張が羅列されたかの感を受けるかも知れない。しかしこれは必ずしも当らぬ。まず彼らの主張の裏には夫々が置かれている研究機関と学問的状况の二点がある。リベラル・アーツで「企業と社会」とか「企業の歴史」を、いわば教養課程の一環として講義をする学徒と、経営大学院で「経営史」を事例方法で行なう学徒により経営史に対する見方が異なることは理解出来る。それとは別に、経営大学院の場合でも現在そのカリキュラムがいわゆる行動科学的手法により大きく再編成されているという状況がまた事態を複雑にしていると解されるのである。そこか

ら経営史学がビジネス・スクールの教科たることを前提としながらも、伝統的分析手法に飽きたらず、もっとモダンな手法を導入すべきだとする意見が生まれて来る。もっとも、このような「自己」の担当する教科そのものと研究領域とか方法は、次元としては本来異なるものであるべきであろう。しかし、少なくとも経験的事実として両者は密接に関係していた。この点、後述のチャンドラーの業績は賞讃に値する例外である。

ビジネス・スクールのハチンズやスタイガー・ウォートは、一般化よりもむしろ経営学の主流たる経営過程理論 (management process theory) を援用しつつ、経営過程の史的解明をより分析的に進めることを志向しているように見受けられた。ただ彼らも一般化への努力を否定したわけでは勿論ない。これに対して、狭義の企業経営の発展に一般化を自覚的に主張したのは既述のようにレドリックヒであると言うべきであろう。また、ビジネス・システムとして企業者史的総合を明示したのも彼であった。

これらの討議全体を通じて筆者の論評を最後に行なっておこう。アメリカの大学のリベラル・アーツにおいて経営の史的考察を対象とするような講義が行なわれるということは、アメリカの社会風土の致すところとして理解に難くない。ただこのような教科の次元を離れて、若し社会科学における研究領域の相互明確化に関連化というものが、社会の総体把握の学としての社会科学の効用上何らかの意味をもつとすれば、われわれは単に企業や、いわんや企業者を何らかの視角においては対象とす

る限り、それがすべて経営史であるということは出来ないと考えざるをえないのである。勿論、そのような研究を排斥する理由は何もない。問題は長期的にみた場合、企業経営の発展の姿を真に解明する鍵となるものは、その軸心たるものは、狭義の経営管理の発展の姿そのものであり、それ以外にはあり得ないであろう。無論この発展は内在的であると同時に、外的諸力との係わり合いにおいて進行することはいうまでもない。そしてそれはまた経営科学の一環として経営理論、経営学史等と密接不可分に結びついている。いわゆる企業者史的研究は、むしろこの経営史と経済史との境界領域としての地位を自覚すべきであり、これを等置して経営史と称することは、かつてラーソンが警告したように、経営史自体のアイデンティティを喪失することに通ずるであろうと考えざるをえない。

ただこの場合注意しなければならないことは、一部の論者の強調したように、事例研究の枠内に留まり、そのなかで過程研究を精緻化することが研究の手段であると考えるとしたら、これは恐らく研究の方法を誤ったものと解せられる。事例研究は一再ならず指摘したように教育の方法であり、それは研究の方法としては僅かにその第一段階を画するにすぎない。その点

で大多数の論者が認めたように、一般に総合化は何としても学問的要請であることを否定出来ない。そして想い起してみれば、たとえ観念的にはあれ、この目標としての一般経営史はグライースが生前強調して止まないものではなかったか。

にもかかわらず、このような経営経済学としての経営科学の一環たる経営史の歩みは、少なくとも数年はハーヴァード経営大学院でさえ成果をうみ出せなかった。筆者の推量によれば、それは恐らくアメリカにおける経営学のあり方と無縁ではないように思われる。つまり、経営学が経営経済学から経営管理一般の学として展開し始めたことである。このような社会科学の流れの中で経営史もまた方向を喪失して流されていったのである。その経営史としての特徴は過程研究 (process analysis) たる点にあったが、前記の大勢を反映したのか、分析の対象となったものは最早企業組織内部におけるそれではなく、むしろ焦点は意志決定における与件とそれに対する主体の対応の分析であったといえよう。しかし、最早紙幅も残されておらず、その具体的成果についての論評は別の機会による他はない。

(一橋大学助教授)